

【緊急レポート】

2020東京オリンピックの経済効果

～五輪開催を触媒に成長戦略の推進を～

2013年9月27日

みずほ総合研究所

《 構 成 》

1. 要旨

2. 経済効果の捉え方の整理(「3つの局面」と「2種類の効果」)

3. 2020東京オリンピックの直接効果の推計

4. 2020東京オリンピックの付随効果と成長戦略

1. 要旨

- 2020東京オリンピックの経済効果には、オリンピック開催が直接的にもたらす「直接効果」と、東京オリンピック開催が後押しとなって生じうる「付随効果」がある。前者の「直接効果」は、競技会場の新設や五輪観戦に関連した消費などの新規需要と、それによって派生的に生じる需要。後者は、五輪開催年を目標に加速する可能性がある都市インフラの整備や、都市のイメージアップと政策推進が相まって誘発されることが期待される観光需要などが含まれる。
- 経済効果をある程度の確度を持って定量的に推計できるのは前者の「直接効果」である。一定の前提を置いて試算すると、直接効果による新規需要は約1兆円、生産誘発総額は約2.5兆円。建設や小売、サービス業を中心に、21万人の雇用が創出される見込み。
- 但し、現在の日本にとっては、直接効果以上に、付随効果をいかに極大化するかが極めて重要。この点に関して、シドニーオリンピック開催を契機とする観光戦略を実行し成果を挙げたオーストラリアや、バルセロナオリンピックの開催を起爆剤として都市再生を成し遂げ、都市競争力を大きく高めることに成功したスペインの事例などは、2020東京オリンピックを起爆剤として日本再生につなげるための参考事例となろう。
- 日本再興戦略には、成果目標の達成にとって2020東京オリンピック開催が大きな支援材料となりうる施策が数多く盛り込まれている。2020東京オリンピック開催を、単なる一イベントに終わらせることなく、成長戦略推進の触媒とし、日本再生につなげることが必要だ。

2. 経済効果の捉え方の整理(「3つの局面」と「2種類の効果」)

- ▼ オリンピック開催による経済効果は、「3つの局面」、「2種類の効果」に分けて整理できる
- ▼ 3つの局面とは、「開催前」、「開催中」、「開催後」の各局面
- ▼ 2種類の効果とは、①オリンピック開催によってほぼ確実に発生する「直接効果(新規需要及びそこから波及する生産・雇用の誘発効果)」と、②オリンピック開催に伴って発生しうる、さまざまな「付随効果」
- ▼ 3つの局面それぞれにおいて、①直接効果、②付随効果が発生。但し、「オリンピック開催によって生じる効果」として、確度の高い量感を示すことができるのは、「直接効果」のみ
- ▼ 「付随効果」について、これを全て「オリンピック効果」と捉えることには問題あり。付随効果の中には、オリンピック開催の有無に関わらず発生しうるものも含まれており、オリンピック効果分のみを厳密に抽出することは、いかなるモデルや手法を使っても、現実的に困難
- ▼ 本稿では、「直接効果」について定量的な推計を行うとともに、「付随効果」については、過去の諸外国におけるオリンピック開催前後の事例を参考に定性的に考察し、成長戦略推進に向けたインプリケーションを探る
- ▼ なお、本稿では明示的な分析は行っていないが、経済効果を考えるに際しては、「直接効果」や「付随効果」を相殺する「マイナス効果」も発生しうることに留意が必要。典型的なマイナス効果は「代替効果」によるもの。すなわち推計されたオリンピック効果が「需要の中身やタイミングのシフトに過ぎない」というケース

【 オリンピック開催に伴う経済効果の整理 】

	五輪関連の「直接的」な効果(開催決定後)	五輪開催に伴い「付随的」に生じうる効果	効果を減殺しうるマイナス要因
開催前	<p>本稿における「定量推計」の対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ▼ 建設投資増加(競技施設、選手村等) ▼ 消費支出増加(五輪関連グッズ、家電等) 	<ul style="list-style-type: none"> ▼ 株価・地価上昇とそれによる資産効果 ▼ 海外からの観光客・国際会議開催等の増加 <ul style="list-style-type: none"> ・イメージアップと振興策等の相乗効果 ▼ 都市インフラ整備加速・民間投資活性化 <ul style="list-style-type: none"> ・公共インフラ整備(耐震化、バリアフリー化、交通インフラ等)の加速 ・民間投資(ホテル・商業施設のリニューアル等)の活性化 	<ul style="list-style-type: none"> ▼ 供給制約 <ul style="list-style-type: none"> ・非五輪関連の建設事業遅延 ▼ 代替効果 <ul style="list-style-type: none"> ・非五輪関連の消費支出抑制 ▼ 資産取得コスト増大 <ul style="list-style-type: none"> ・住宅取得費等の増大
開催中	<ul style="list-style-type: none"> ▼ 大会運営支出 <ul style="list-style-type: none"> ・各種運営費、情報システム等 ▼ 五輪観戦客支出(宿泊、交通、飲食等) <ul style="list-style-type: none"> ・海外からの観光客(五輪観戦客)支出 ・国内旅行者(五輪観戦者)支出 ▼ 消費支出(五輪関連グッズ、家電等) 	<ul style="list-style-type: none"> ▼ 地方への観光客増加 <ul style="list-style-type: none"> ・海外からの観戦客による地方観光誘発 ▼ スポーツ関連支出増加 <ul style="list-style-type: none"> ・五輪での活躍に触発された支出増加 	<ul style="list-style-type: none"> ▼ 通常観光客の喪失 <ul style="list-style-type: none"> ・混雑・滞在費高騰による通常客(非五輪観戦客)の減少 ▼ 非開催地(地方)の観光客減少 <ul style="list-style-type: none"> ・東京への集中による売上減 ▼ 代替効果(非五輪関連支出減)
開催後	<ul style="list-style-type: none"> ▼ 施設の転用(公園等)による有効活用 ▼ 跡地の再開発 	<ul style="list-style-type: none"> ▼ 観光客の趨勢的増加 <ul style="list-style-type: none"> ・五輪成功によるイメージアップ ▼ 都市競争力・生産性の向上 <ul style="list-style-type: none"> ・インフラ整備・民間投資活性化の果実 ▼ スポーツ関連支出増加 <ul style="list-style-type: none"> ・五輪での活躍に触発された支出増加 	<ul style="list-style-type: none"> ▼ 投資一巡・五輪ブーム終了に伴う景気減速 <ul style="list-style-type: none"> ・インフラ投資増・家電売上増の反動減等 ▼ 施設維持・管理・処分コスト <ul style="list-style-type: none"> ・他の支出用の財源圧迫

(資料)みずほ総合研究所作成

3. 2020東京オリンピックの直接効果の推計

- 競技会場の新設や観光客増加など、オリンピック開催による新規需要増加は1.0兆円(詳細は次頁)
- 2次波及(1次波及の所得増を通じた消費増による生産誘発)効果を含めた生産誘発総額は2.5兆円
- 建設や小売、サービス業を中心に、21万人の雇用増が見込まれる

【 新規需要 】

新規需要計	10,025億円
<内訳>	
(1)施設整備費	4,554億円
(恒久工事及びオーバーレイ※)	
(2)大会運営費	2,050億円
(会場賃借料、運営費、情報システム等)	
(3)観戦客消費	2,074億円
(宿泊、交通、飲食等)	
(4)その他家計消費	1,346億円
(関連グッズ及びテレビ購入)	

【 経済波及効果 】

生産誘発額	2.5兆円
所得誘発額	0.6兆円
雇用誘発(就業者ベース)	21.1万人
<内訳>	
建設	4.1万人
卸売・小売	5.8万人
対事業所サービス	3.0万人
対個人サービス	2.5万人
その他	5.7万人

(注) 1. 総務省「2005年産業連関表」より経済波及効果を試算。2次波及効果は平均消費性向87.7%(2011年度の持家の帰属家賃を除く消費性向)とした。
 2. オーバーレイ※はオリンピック期間中のみ使用される仮設の施設・設備。
 (資料) みずほ総合研究所作成

【 2020東京オリンピックの直接効果の詳細 】

(1) 施設整備費

- 恒久工事費3,831億円のうち民間施設分(日本武道館、東京ビッグサイト(MPC/IBC))183億円は民間設備投資、選手村分954億円は住宅投資とした。
- 民間以外の恒久工事費2,694億円に加えて、大会組織委員会予算で行われるオーバーレイ(仮設)723億円は公共投資とみなした。

(2) 大会運営費

- 大会組織委員会予算の支出のうちオーバーレイ(732億円)及び予備費(240億円)を除き、各項目を産業連関表108部門に振り分けた。

(3) 観戦客消費

- ① 観光客数:「立候補ファイル」で想定するチケット販売総数(1010万枚)を基に、一人平均2枚購入すると想定し観戦客数505万人と仮定。ロンドンオリンピックを参考に、そのうち16%が海外、20%が国内(宿泊あり)、64%が国内(日帰り)観光客とした。
- ② 平均消費額:観光庁統計より、主目的地が東京(関東)の場合の、海外・国内宿泊旅行・国内日帰り旅行それぞれの一人当たり消費額を設定した。消費内訳のうち、パッケージツアーへの支出については宿泊・交通・飲食に適宜振り分けた。五輪観戦に伴いその他の娯楽サービス支出は減ると見込まれることから、消費内訳の「娯楽サービス」は購入頻度・単価とも通常の1/2とした。

- ③ 観光客数に平均消費額を乗じて消費総額を算出。
(内訳は右表参照)

	計	内訳		
		海外	国内宿泊	国内日帰り
観光客数(人)	5,050,000	808,000	1,010,000	3,232,000
平均消費額(円)	41,077	135,581	45,597	16,039
消費総額(億円)	2,074	1,095	461	518

(4) その他家計消費

- ① オリンピック関連グッズ購入総額については、「立候補ファイル」で想定するライセンス商品販売によるロイヤリティ収入121億円を基に、ロイヤリティ率を10%として割り戻した。
- ② テレビ購入増は、アテネオリンピック開催時(2004年)のテレビ出荷台数の伸び(前年比+12.1万台)の2倍とし、テレビ平均価格(総務省「家計調査」2013年7月)を乗じて算出した。

(資料)2020東京オリンピック・パラリンピック招致委員会「立候補ファイル」、観光庁「訪日外国人消費動向調査」「旅行・観光消費動向調査」、総務省「家計調査」、(社)電子情報技術産業協会「民生用電子機器国内出荷統計」、IOC, *The Olympic Marketing Fact File 2013 Edition*, London Assembly(2011), *Just the ticket: The ticketing arrangements for the London 2012*, Office for National Statistics(2013), *Visits to the UK for the London 2012 Olympic Games and Paralympics*などから、みずほ総合研究所作成

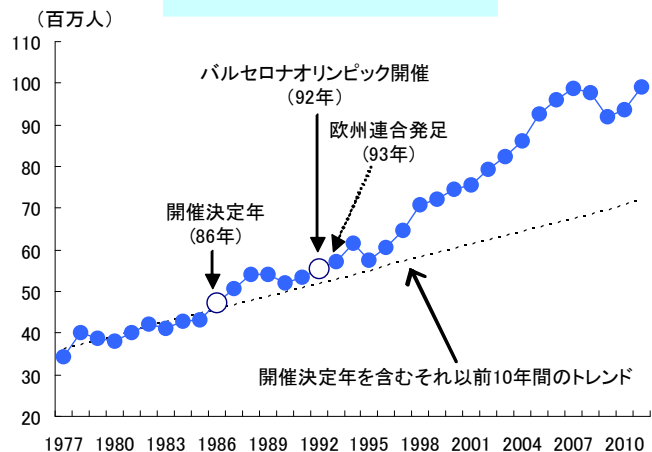
4. 2020東京オリンピックの付随効果と成長戦略

- ▼ 2020東京オリンピックの経済効果を考える上では、「直接効果」以上に、オリンピック開催を起爆剤として、いかに「付随効果」を極大化し、日本再生につなげていくかが、決定的に重要な意味を持つ
- ▼ オリンピック開催に伴う付随効果として、とくに注目されるのは、①オリンピック開催によるイメージアップと政策的な振興策の相乗効果を通じた観光需要の高まりと、②オリンピック開催を触媒とするインフラ整備の加速や民間投資の活性化を通じた都市力の強化
- ▼ 観光需要については、過去のオリンピック開催国では多くのケースで、オリンピック開催決定後に海外からの旅行者が長期的に増加する傾向
- ▼ オリンピックを契機とする観光需要の促進に向けて、特に戦略的な取り組みが推進され効果を挙げたとされるのがオーストラリア(2000シドニーオリンピック開催国)。同国では、主催都市であるシドニー以外の都市においても、オリンピック後の観光客が趨勢的に増大
- ▼ また、オリンピック開催を起爆剤とする都市再生を実現した好事例とされるのはスペイン(1992バルセロナオリンピック開催国)。バルセロナや首都マドリッドの都市ランキング順位は、オリンピック開催後に大きく上昇
- ▼ 日本は、2020東京オリンピック開催決定を触媒として、成長戦略(日本再興戦略)に盛り込まれた施策の推進を加速させ、直接効果だけでは捉えられない付随効果、すなわち五輪レガシーの極大化を図るべき

オリンピック開催決定は、開催国のインバウンド需要を長期間にわたって喚起する傾向

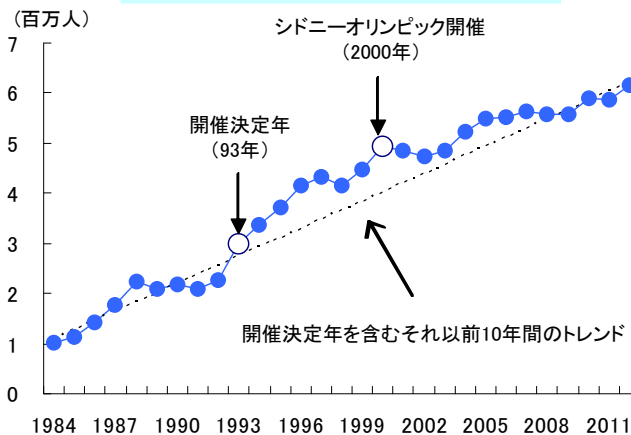
【 オリンピック前後のインバウンド観光客数 】

スペイン(1992)



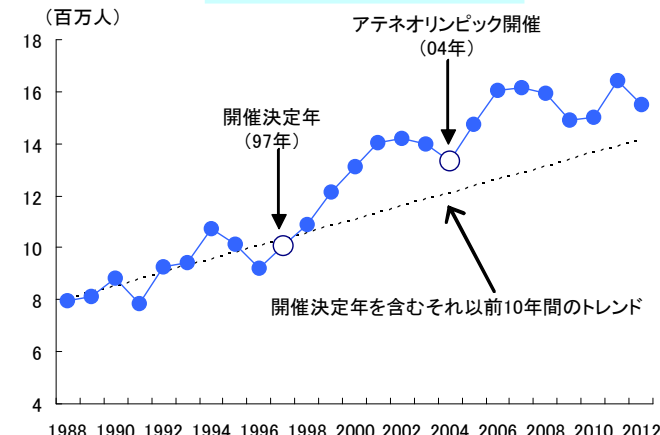
(注)スペインを訪問した外国人数(日帰り客を含む)。
 (資料) Venancio Bote Gómez (1994)、Instituto de Estudios Turísticos等

オーストラリア(2000)



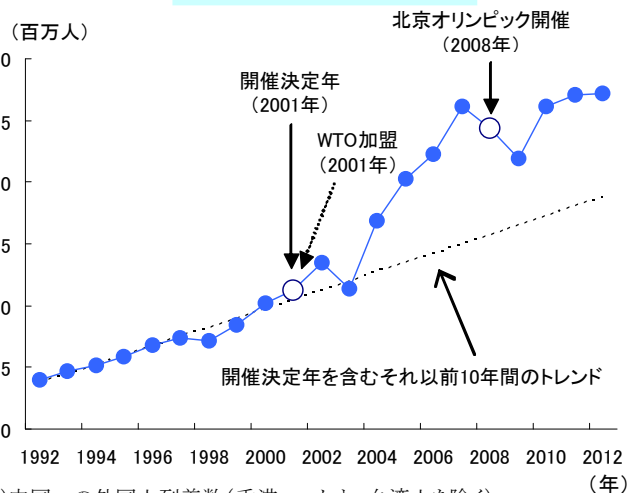
(注)1年以内の滞在を目的とした外国人到着数。
 (資料) Australian Bureau of Statistics

ギリシャ(2004)



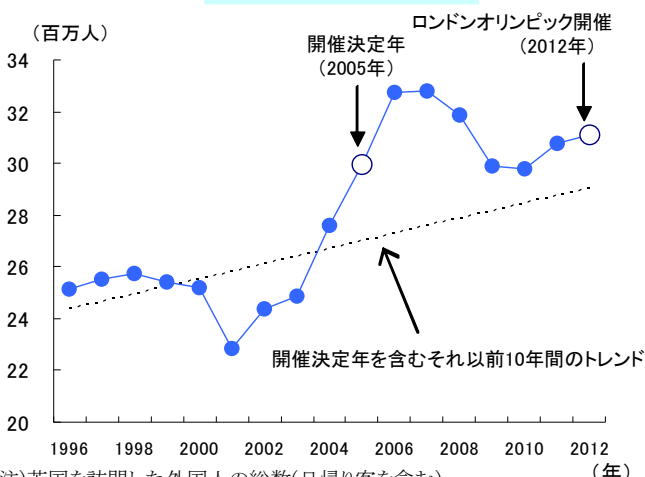
(注)ギリシャを訪問した外国人到着数。
 (資料) Greek National Tourism Organization, National Statistical Service of Greece, World Bank

中国(2008)



(注)中国への外国人到着数(香港、マカオ、台湾人を除く)。
 (資料) 国家旅游局

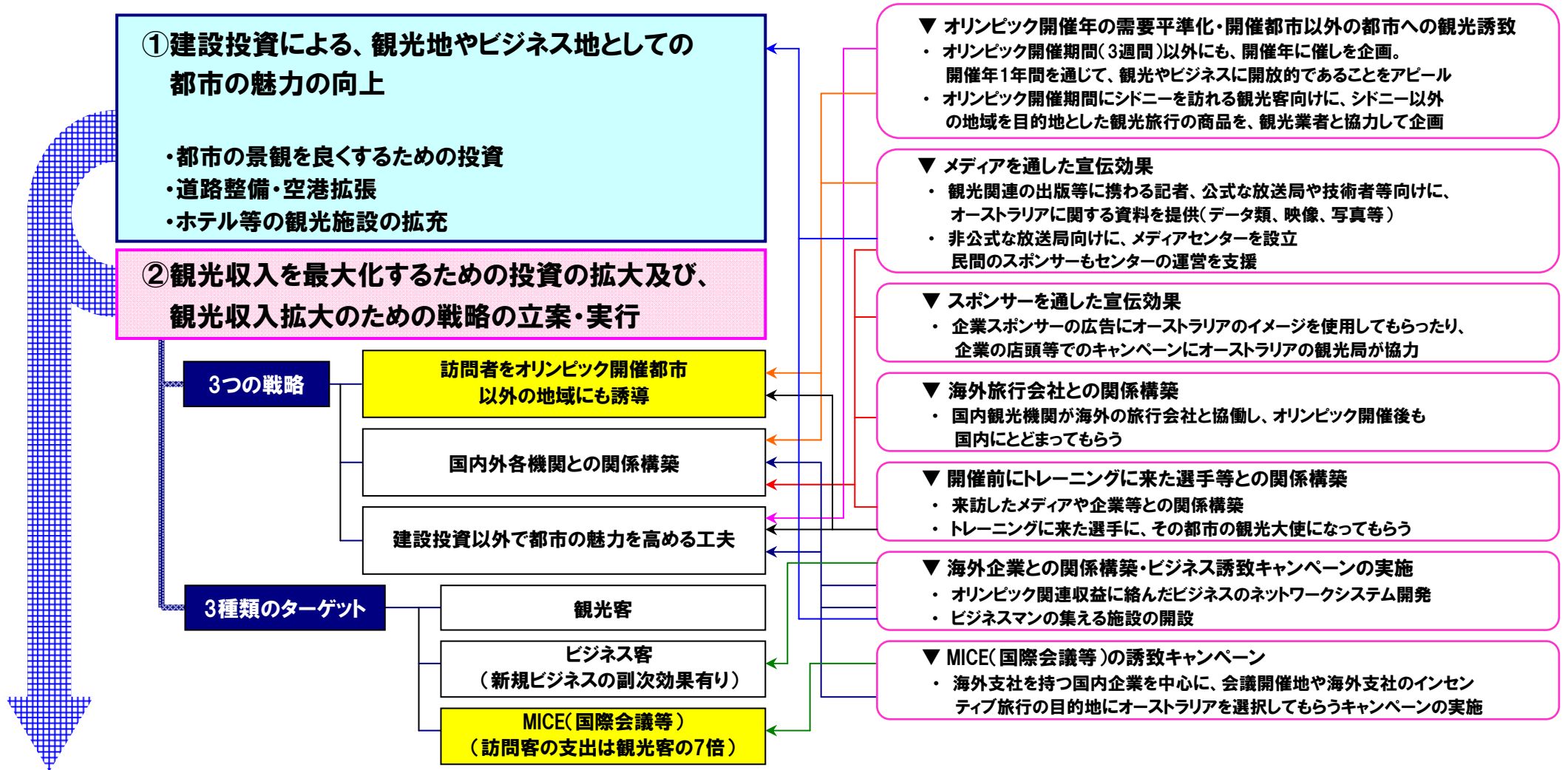
英国(2012)



(注)英国を訪問した外国人の総数(日帰り客を含む)。
 (資料) Office for National Statistics

オリンピック開催の観光誘発効果拡大のために、オーストラリアでは様々な戦略が採られた

【 シドニーオリンピックにおける観光分野のレガシー効果拡大戦略 】

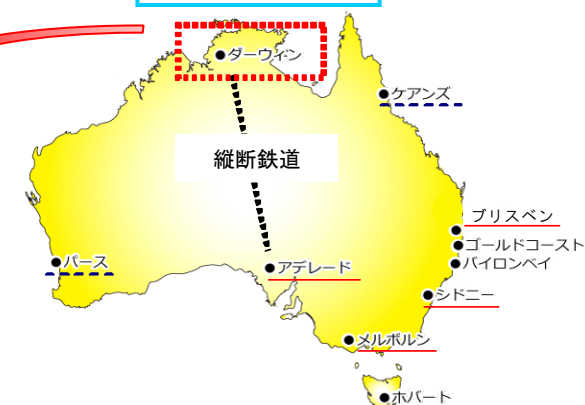
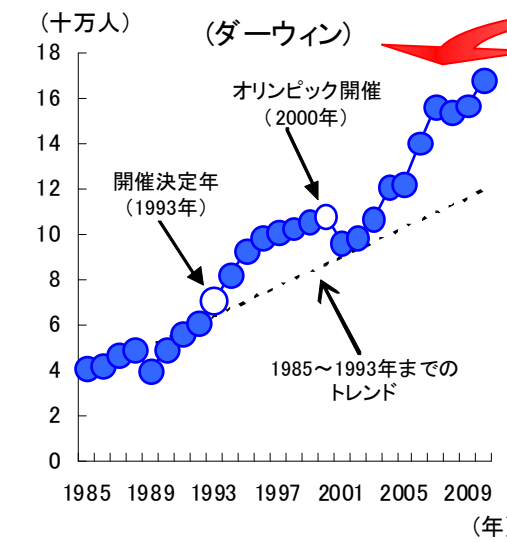
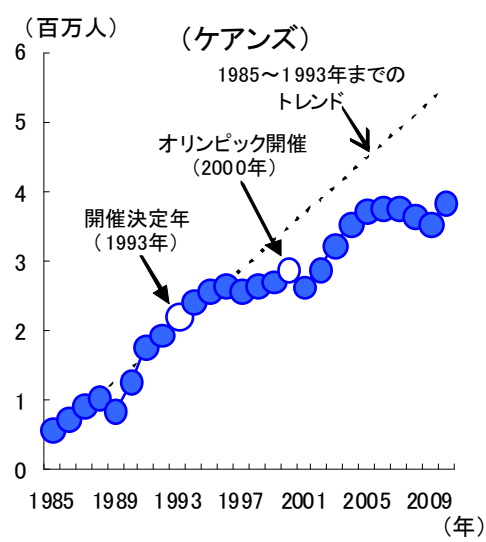
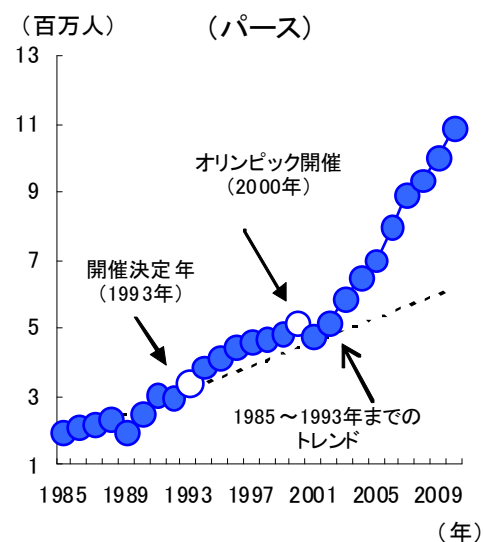
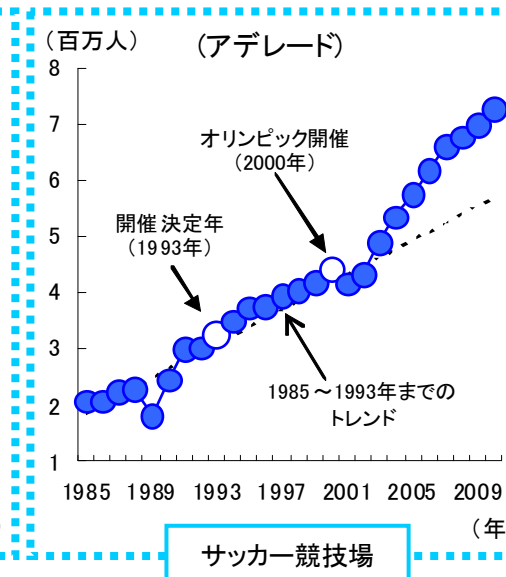
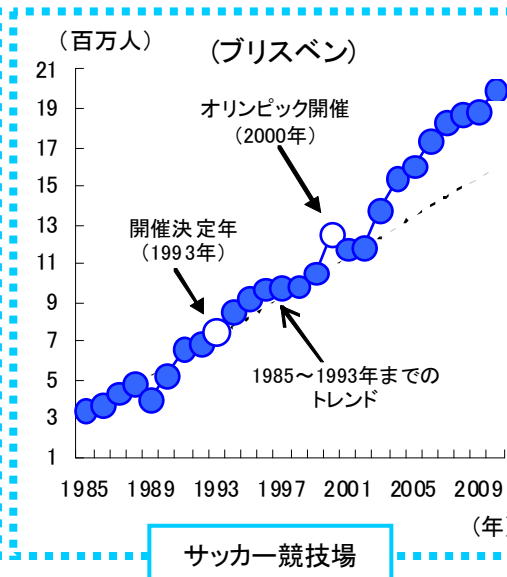
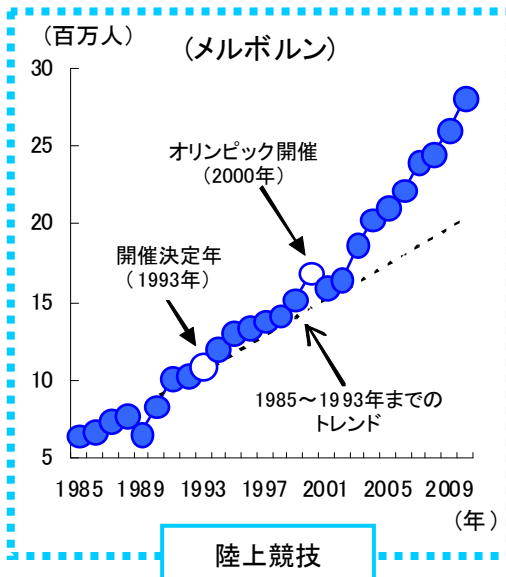
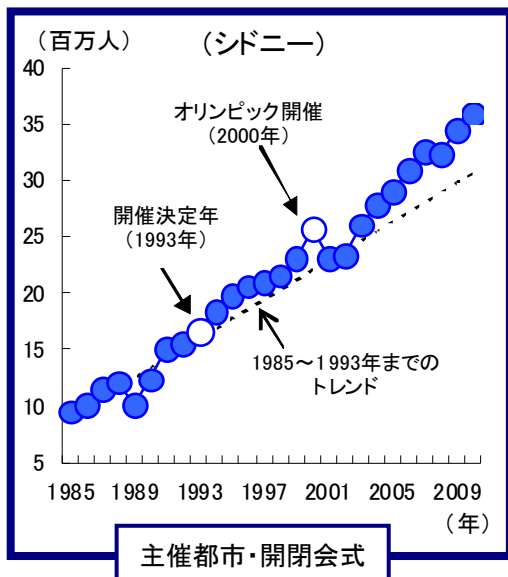


シドニーオリンピックにおける、観光旅行者数増加によるレガシー効果拡大

(資料) Laurence Chalip(2000)「Leveraging the Sydney Olympics for Tourism」よりみずほ総合研究所作成

オーストラリアでは主催都市シドニー以外でも観光客が増加

【 シドニーオリンピック前後のオーストラリアの空港別乗客数(国際線・国内線含む) 】



(注) 1. 点線は、1985年～1993年(開催決定年)までのトレンド。
 2. オリンピック会場となった都市は枠囲み。
 3. ダーウィンは、2003年にアデレードと鉄道が繋がれている(オーストラリア縦断鉄道)。

(資料) Australian Infrastructure Statistics (Yearbook 2012)
 よりみずほ総合研究所作成

オーストラリアでの国際会議開催は、シドニー五輪開催前後にアジア・オセアニアでトップに

【 シドニー及び北京オリンピック開催前後の国際会議開催件数及び順位 】

①世界順位、②アジア・オセアニア順位

【 ご参考 】

年号	オリンピック	オーストラリア		中国		日本		シンガポール	
		①	②	①	②	①	②	①	②
1997		332	9	171	17	280	10	165	18
1998		335	9	168	17	257	12	144	19
1999		286	9	181	15	210	14	121	23
2000	シドニー 開催	389	6	189	14	237	13	121	24
2001	北京開催決定	295	9	168	16	223	12	119	19
2002		248	12	187	15	235	13	142	20
2003		288	12	167	18	280	13	142	25
2004		318	13	347	10	285	14	172	22
2005		269	13	352	11	259	14	226	15
2006		291	15	324	12	238	17	318	13
2007		326	13	323	14	448	5	490	6
2008	北京開催	273	14	278	13	575	4	637	3
2009		227	16	225	17	538	5	689	2
2010		356	12	298	15	741	2	725	3
2011		329	10	250	14	598	3	919	1

《UIA統計基準》

UIA(国際団体連合: Union of International Association)は、6万超の国際機関・国際団体等に関する調査、統計集計等を行っている非営利・非政府の団体。1907年に設立され、本部はブリュッセルに所在。

UIA公表の統計基準では、次の条件を満たす会議が統計に反映。

(1)国際機関・国際団体の本部が主催又は後援した会議

- ・参加者数 50人以上
- ・参加国数 3カ国以上
- ・開催期間 1日以上

※ただし、主催者が国際機関・国際団体であるか否かについては、組織の目的、会員活動内容等の情報を総合的に勘案し、UIAが判断。また、主催者が「国際機関・国際団体」でないと判断された場合でも、会議名、展示会併設の有無、事務局の有無等の情報を総合的に勘案し、(1)に該当する会議とみなされる場合もある。

又は

(2)国内団体もしくは国際団体支部等が主催した会議で

- ・参加者数 300人以上(うち40%以上が主催国以外の参加者)
- ・参加国数 5カ国以上
- ・開催期間 3日以上

(注)1.国際会議の開催件数及び順位(①は世界順位、②はアジア・オセアニア順位)。2008年以降は、暫定値。

2.国際会議の開催件数は、UIA統計基準。

3.UIAの統計では、2006年以前と2007年以降で、国際会議選定基準が異なる。中国は、香港・マカオを含む。

(注)日本政府観光局(JNTO)「国際会議統計」よりみずほ総合研究所作成

オリンピック開催が都市再生の起爆剤となった好事例～スペイン・バルセロナ

【バルセロナオリンピックに伴うインフラ整備の状況】

●1976年の王政復古以降、都市再生計画スタート
 一市当局主導の公共空間整備。ただし、民主化以前の反体制派が市当局を組織したため、当初から官と民の協働で都市計画を策定

●1986年五輪開催決定
 一五輪開催年である1992年を目標に空港、港湾、高速鉄道、道路の整備に総合的に着手

<主な投資案件>

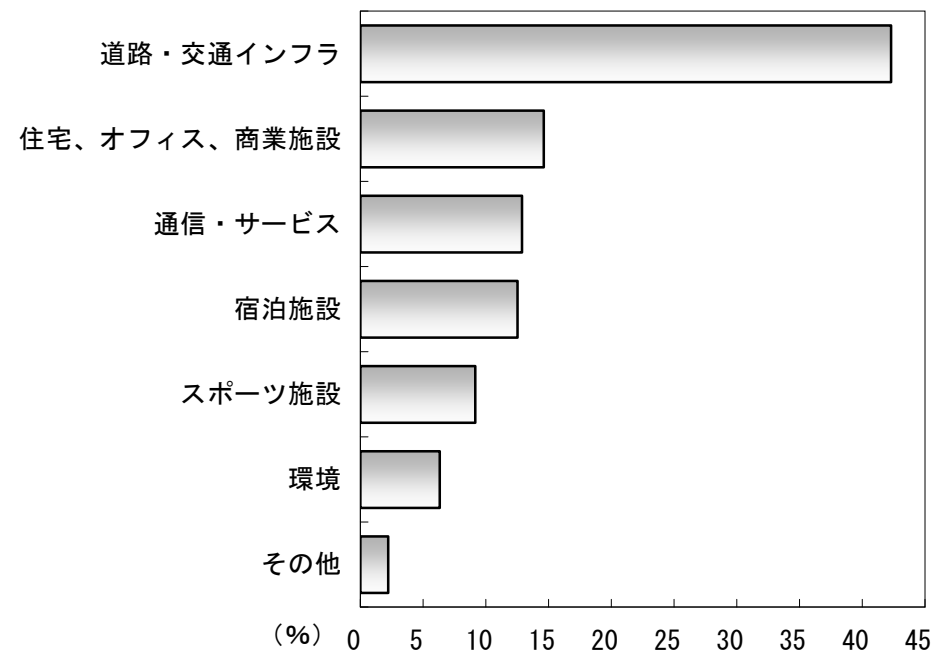
●道路・交通インフラ整備

一第2環状道路建設による渋滞の解消と、一部区間の地下化に伴う地上空間の有効活用で、市民の生活の質向上
 一空港設備の改修

●オリンピック選手村(住宅、オフィス、商業施設整備)

一主に民間が請負。1階を店舗、2階以上を住居とする中層建物で、オリンピック開催中は選手の滞在施設、その後は市民の居住空間となるよう設計

【投資プロジェクト比率(金額ベース)】



●オリンピック開催までの主要投資先(1986年～1992年)

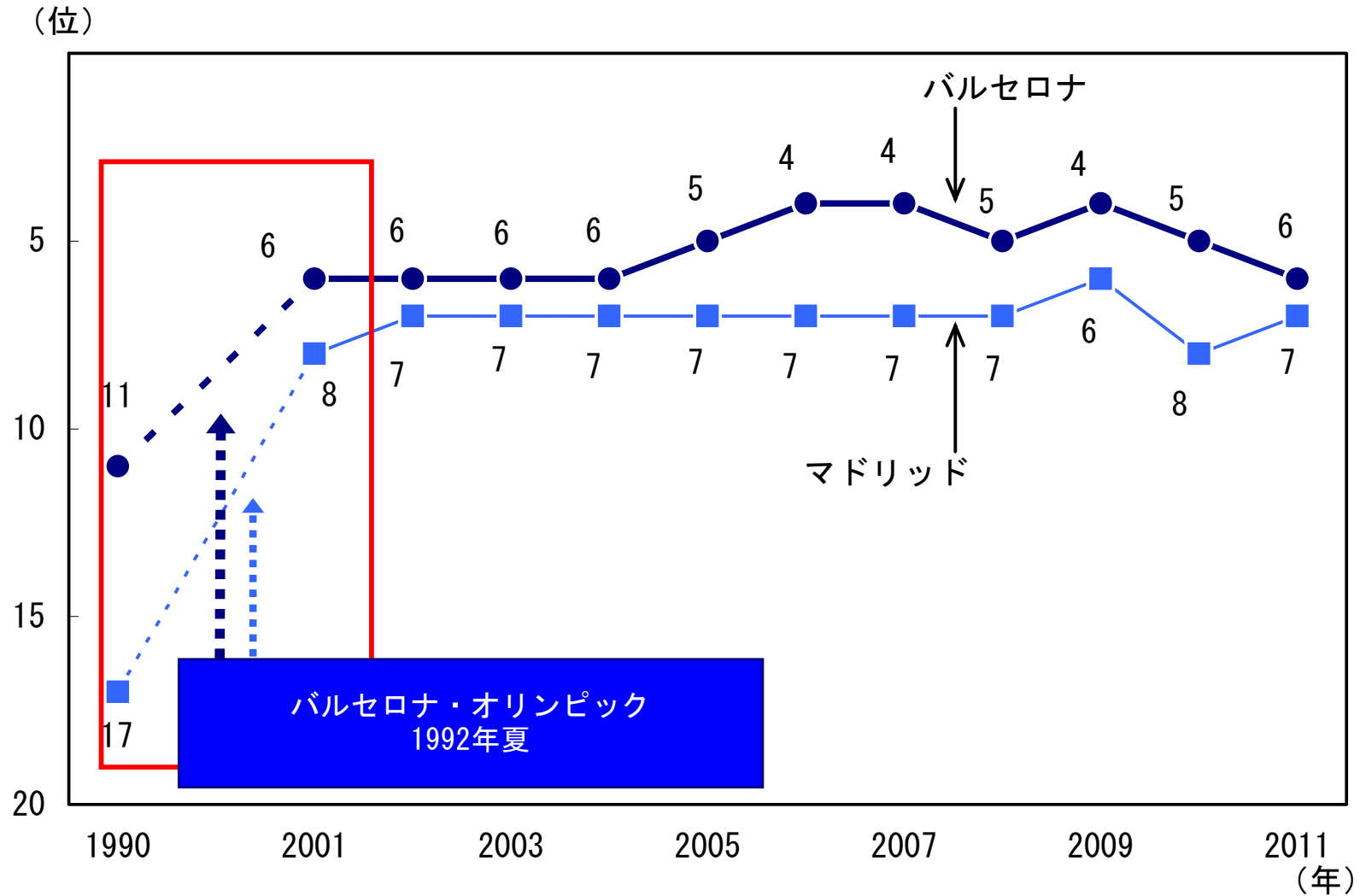
- ・交通インフラ
- ・住宅、オフィス、商業施設 ←主に民間投資
- ・通信・サービス
- ・宿泊施設 ←主に民間投資
- ・スポーツ施設
- ・環境

(資料) 岡部明子(2005)『都市再生「バルセロナ・モデル」の検証』より
 みずほ総合研究所作成

(資料) Ferran Brunet (2010) "An economic analysis of the Barcelona '92 Olympic Games" よりみずほ総合研究所作成

主催都市バルセロナや首都マドリッドの都市競争力は大きく向上

【ビジネス都市ランキングの推移】



(注)ビジネスをするのに最適な場所ランキング(ヨーロッパの都市に在る約500社を対象としたアンケート調査)。
(資料)CUSHMAN&WAKEFIELD「European Cities Monitor」等よりみずほ総合研究所作成

民間の力を最大限生かすことも肝要

【 バルセロナオリンピックの出資元と投資先 】

(単位:百万ペセタ)

出資元		割合 (%)
商業収入	668,387	59.7
—国内民間企業	204,697	18.3
—外資民間企業	108,320	9.7
—公的企業	130,416	11.6
—HOLSA	42,448	3.8
—COOB'92	182,647	16.3
税金	451,123	40.3
—公的予算	325,586	29.1
—HOLSA	112,590	10.1
—中央政府からの移転	12,947	1.2
合計	1,119,510	100.0

投資先		割合 (%)
組織運営費	162,880	14.5
—COOB'92	162,880	14.5
投資プロジェクト	956,630	85.5
—道路・輸送機関	404,510	36.1
—オフィス・商業施設	139,741	12.5
—通信・サービス	123,313	11.0
—宿泊施設	119,884	10.7
—スポーツ施設	87,511	7.8
—環境	60,439	5.4
—その他	21,229	1.9
合計	1,119,510	100.0

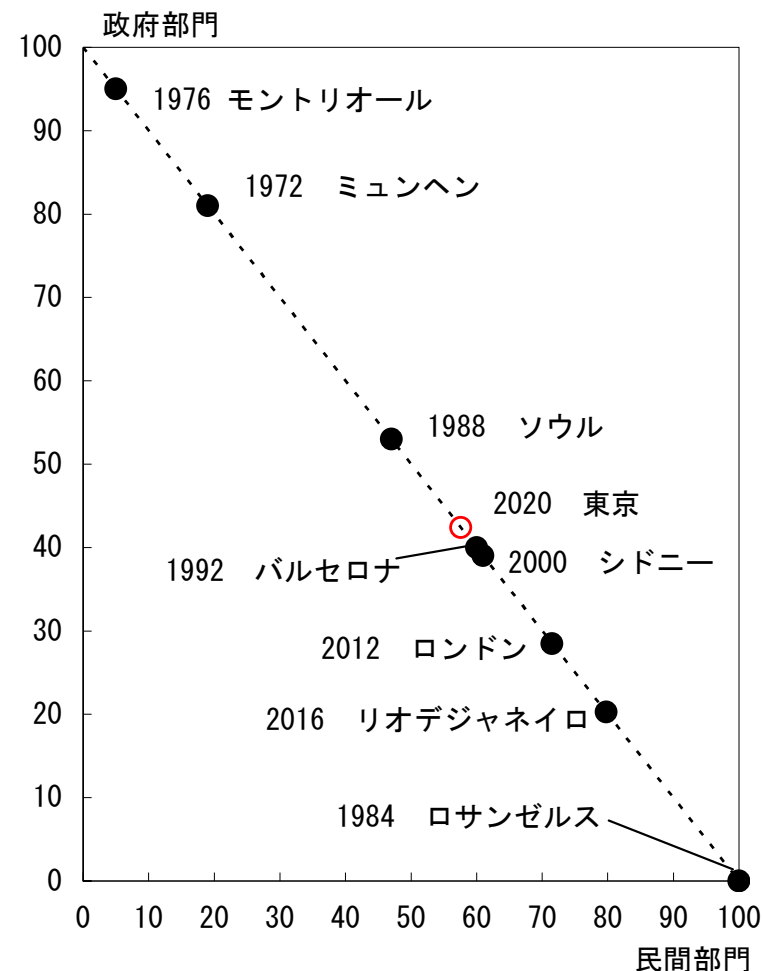
(注1)HOLSA=Barcelona Holding Olympic, S.A.

(注2)COOB'92=Comite Organitzador Olympic Barcelona 1992, S.A.

(注3)商業収入および投資プロジェクトの合計は、各項目の合計と一致しない。

(資料)Brunet(2010)よりみずほ総合研究所作成

【 オリンピック予算の官民比率 】



(注)バルセロナについてはBrunet(2010)、ロンドン、リオデジャネイロについてはIOC資料、東京については招致委員会資料、それ以外の都市はPreuss(2004)の数字を使用。

(資料)Holger Preuss(2004) "The Economics of Staging the Olympics. A Comparison of the Games 1972-2008."、Brunet(2010)、IOC資料、東京2020オリンピック・パラリンピック招致委員会資料よりみずほ総合研究所作成

五輪開催を触媒として成長戦略の推進を

【 日本再興戦略と成果目標(KPI) 抜粋 】

日本再興戦略において、2020東京オリンピック開催が触媒になりうると考えられる項目	成果目標(KPI)
<p>■ 日本産業再興プラン</p> <ul style="list-style-type: none"> ◎ 立地競争力の更なる強化 <ul style="list-style-type: none"> ○ 国家戦略特区 ○ 公共施設運営権等の民間開放(PPP事業活用) ○ 空港・港湾など産業インフラ整備 <ul style="list-style-type: none"> ・ 首都圏空港の機能強化 ・ 都心直結線整備、首都圏環状道路整備 ○ 都市の機能向上 <ul style="list-style-type: none"> ・ 不動産市場・居住環境整備(諸制度整備による投資促進、耐震化促進等) ・ 歩いて暮らせるまちへの都市構造のリノベーション推進(都市再構築戦略) 	<ul style="list-style-type: none"> ▼ 2020年までに世界銀行ビジネス環境ランキングで先進国3位以内に(現状15位) ▼ 2020年までに世界の都市総合ランキングで東京が3位以内に(現状4位)
<p>■ 戦略市場創造プラン</p> <ul style="list-style-type: none"> ◎ 国民の「健康寿命」の延伸 <ul style="list-style-type: none"> ○ 病気やけがをしても、良質な医療・介護へのアクセスにより早く社会復帰できる社会 <ul style="list-style-type: none"> ・ 省エネ性能等に優れ、高齢者等が安心して健康に暮らし、移動することができるスマートウェルネス住宅・シティの実現(次世代住宅・まちづくり産業創出) ◎ 安全・便利で経済的な次世代インフラの構築 ◎ 世界を惹きつける地域資源で稼ぐ地域社会の実現 <ul style="list-style-type: none"> ○ 観光 <ul style="list-style-type: none"> ・ 訪日プロモーション実施 ・ 査証発給要件緩和、入国審査迅速化等の訪日環境改善 ・ 外国人旅行者の滞在環境改善(都心直結線、宿泊施設情報提供促進等) ・ 新たなツーリズム創出(エコツーリズム、スポーツツーリズム、医療と連携した観光等) ・ 国際会議等(MICE)誘致体制の構築・強化(「グローバルMICE戦略都市」) 	<ul style="list-style-type: none"> ▼ UR賃貸住宅におけるバリアフリー対応住宅整備(2012年度末:34万戸→2020年度末:40万戸) ▼ 2020年までにネット・ゼロ・エネルギー・ハウスを標準的な新築住宅に ▼ 2030年に国内の重要インフラ・老朽化インフラは全てセンサー、ロボット等を活用した高度で効率的な点検・補修実施 ▼ 2030年には訪日外国人旅行者を3,000万人超に ▼ 2030年には観光収入でアジアのトップクラス入り ▼ 2030年には宿泊客の約6人に1人は外国人に ▼ 2030年にはアジアNo.1の国際会議開催国として不動の地位を築く
<p>■ 国際展開戦略</p> <ul style="list-style-type: none"> ◎ 海外市場獲得のための戦略的取り組み <ul style="list-style-type: none"> ○ クールジャパンの推進 ○ 対内直接投資の活性化 ○ グローバル化等に対する人材力の強化 	<ul style="list-style-type: none"> ▼ 観光におけるKPIと同じ ▼ 対内直接投資残高を2020年までに倍増(2012年末:17.8兆円→2020年:35兆円) ▼ 外国人留学生の受入れ倍増(14万人→30万人)

(資料)首相官邸HP「日本再興戦略 中短期工程表」よりみずほ総合研究所作成

〔本資料に関する問い合わせ先〕

みずほ総合研究所 調査本部

経済調査部 大和 TEL :03-3591-1284

経済調査部 千野 TEL :03-3591-1294

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、弊社が信頼に足り且つ正確であると判断した情報に基づき作成されておりますが、弊社はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、ご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。